

令和元年度

八戸市公営企業会計決算審査意見書
資金不足比率審査意見書

八戸市自動車運送事業会計
八戸市立市民病院事業会計

八戸市監査委員

(令和2.8)

八 監 第 20 号
令和 2 年 8 月 20 日

八戸市長 小 林 眞 様

八戸市監査委員 大 坪 秀 一

八戸市監査委員 小 原 隆 平

八戸市監査委員 立 花 敬 之

**令和元年度八戸市公営企業会計決算審査意見書・
資金不足比率審査意見書の提出について**

地方公営企業法第30条第2項及び地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された、令和元年度八戸市自動車運送事業会計、八戸市立市民病院事業会計の各決算並びに資金不足比率を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

令和元年度八戸市公営企業会計決算審査意見書	7
第1 審査の対象	7
第2 審査の主な着眼点	7
第3 審査の主な実施内容	7
第4 審査の実施場所及び日程	7
第5 審査の結果及び意見	7
八戸市自動車運送事業会計	9
1 業務実績	11
(1) 運輸実績	11
(2) 車両生産性及び労働生産性	12
(3) 建設改良事業等	12
2 予算執行状況	13
(1) 収益的収入及び支出	13
(2) 資本的収入及び支出	14
3 経営成績	15
(1) 収益	15
(2) 費用	16
4 財政状態	17
(1) 資産	17
(2) 負債	17
(3) 資本	18
(4) 企業債	18
5 資金の収支状況	19
6 審査意見	20
八戸市立市民病院事業会計	21
1 業務実績	23
(1) 業務量	23
(2) 建設改良事業等	25
2 予算執行状況	25
(1) 収益的収入及び支出	25
(2) 資本的収入及び支出	26
3 経営成績	27
(1) 収益	27
(2) 費用	28

4	財政状態	29
(1)	資産	29
(2)	負債	29
(3)	資本	30
(4)	企業債	30
5	資金の収支状況	31
6	審査意見	33
令和元年度資金不足比率審査意見書		35
	令和元年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書	37
	令和元年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書	39
決算審査資料		41

- (注) 1 文中及び文中の表の金額は、表示単位未満を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。
そのため、内訳の計が総計と一致しない場合がある。
また、「0.0」は、該当数値が「0.05」未満のものである。
- 3 「－」は、該当数値のないもの、又は算出不能のものである。
- 4 「激増」・「激減」は、1,000%以上の増減の割合を表す。
- 5 ポイントは、パーセンテージ間の差引数値である。

令和元年度八戸市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市自動車運送事業会計決算
令和元年度八戸市立市民病院事業会計決算

第2 審査の主な着眼点

決算報告書、財務諸表、その他附属書類が地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

決算審査は、八戸市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書等と会計帳簿及び証拠書類の突合を行ったほか、関係職員の説明を聴取し、併せて定期監査及び例月出納検査の結果も踏まえて実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和2年7月3日

イ 書面審査 令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算報告書、財務諸表、その他附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められる。

審査の概要と意見については、各事業ごとに以下のとおり記述する。

八戸市自動車運送事業会計

八戸市自動車運送事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 運輸実績

運輸実績は、次表のとおりである。

運 輸 実 績 表

区 分	元年度	30 年度	対前年度	
			増 減	増減率
保 有 車 両 数	118 両	118 両	0 両	0.0 %
年 延 実 働 車 両 数	37,121 両	37,143 両	△ 22 両	△ 0.1 %
年 延 走 行 キ ロ	3,730,651.0 km	3,756,787.8 km	△ 26,136.8 km	△ 0.7 %
年 延 輸 送 人 員	6,532,738 人	6,831,071 人	△ 298,333 人	△ 4.4 %

当年度の年延走行キロは373万651km、年延輸送人員は653万2,738人であり、前年度と比較して年延走行キロで2万6,136.8km (0.7%)、年延輸送人員で29万8,333人 (4.4%) それぞれ減少している。

(2) 車両生産性及び労働生産性

車両生産性及び労働生産性の状況は、次表のとおりである。

車両生産性及び労働生産性の状況

区 分		元年度	30年度	対前年度	
				増 減	増減率
車 両 生 産 性	車両稼働率	86.0 %	86.2 %	△ 0.2 ポイント	
	実働1日1車当たり 走行キロ	100.5 km	101.1 km	△ 0.6 km	△ 0.6 %
	実働1日1車当たり 輸送人員	176 人	184 人	△ 8 人	△ 4.3 %
	実働1日1車当たり 運送収益	28,108 円	28,932 円	△ 824 円	△ 2.8 %
労 働 生 産 性	乗務員1人当たり年間 走行キロ ()は乗務員数	23,317 km (160 人)	22,496 km (167 人)	821 km (△ 7 人)	3.6 % (△4.2 %)
	全職員1人当たり年間 走行キロ ()は全職員数	18,842 km (198 人)	18,237 km (206 人)	605 km (△ 8 人)	3.3 % (△3.9 %)
	乗務員1人当たり 年間輸送人員	40,830 人	40,905 人	△ 75 人	△0.2 %
	全職員1人当たり 年間輸送人員	32,994 人	33,161 人	△ 167 人	△0.5 %
	乗務員1人当たり 年間運送収益	6,521 千円	6,435 千円	86 千円	1.3 %
	全職員1人当たり 年間運送収益	5,270 千円	5,217 千円	53 千円	1.0 %
	1車当たり乗務員数	1.36 人	1.42 人	△0.06 人	△4.2 %
	1車当たり職員数	1.68 人	1.75 人	△0.07 人	△4.0 %
	年延走行1キロ当たり 人件費	267 円	265 円	2 円	0.8 %

(注) 乗務員数、全職員数は嘱託職員、臨時職員の乗務員を含む。

前年度と比較して、車両生産性においては、車両稼働率、実働1日1車当たりの走行キロ、輸送人員及び運送収益がいずれも減少している。

また、労働生産性においては、乗務員1人当たりの年間輸送人員が減少したものの、乗務員1人当たりの年間走行キロ及び年間運送収益は増加している。

(3) 建設改良事業等

当年度は、新車大型ノンステップバス9両、中古大型ノンステップバス8両を購入し、バス車両の更新をしたほか、中古公用車2台、液晶運賃表示器28台を購入している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業収益	1,124,854	1,118,862	99.5	△ 5,992	(56,306)
営業外収益	434,748	437,364	100.6	2,616	(629)
合 計	1,559,602	1,556,226	99.8	△ 3,376	(56,935)

決算額は、15億5,622万6千円(収入率99.8%)であり、予算額15億5,960万2千円に対し、337万6千円の減となっている。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が営業収益に5,630万6千円、営業外収益に62万9千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
営業費用	1,688,610	1,632,051	96.7	56,559	(26,270)
営業外費用	36,301	19,196	52.9	17,105	(99)
合 計	1,724,911	1,651,247	95.7	73,664	(26,369)

決算額は、16億5,124万7千円(執行率95.7%)であり、予算額17億2,491万1千円に対し、7,366万4千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が営業費用に2,627万円、営業外費用に9万9千円それぞれ含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	144,700	144,700	100.0	0	
出 資 金	101,045	101,045	100.0	0	
補 助 金	13,608	13,608	100.0	0	
合 計	259,353	259,353	100.0	0	

決算額は、2億5,935万3千円であり、予算額2億5,935万3千円に対し、100.0%の収入率となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	302,134	292,803	96.9	9,229	102	(21,952)
企 業 債 償 還 金	86,216	84,095	97.5		2,121	
投 資	732	732	100.0		0	
合 計	389,082	377,630	97.1	9,229	2,223	(21,952)

決算額は、3億7,763万円(執行率97.1%)であり、予算額3億8,908万2千円に対し、1,145万2千円の減となり、このうち922万9千円を翌年度へ繰越し、222万3千円が不用額となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億1,827万7千円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に2,195万2千円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	14億9,929万1千円
総費用	16億1,654万1千円
純損失	1億1,725万円

当年度は、1億1,725万円の純損失を生じ、純利益対総収益比率（ $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$ ）は、 $\Delta 7.82\%$ （前年度 $\Delta 0.84\%$ ）となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区 分	元年度	30年度	増 減	増減率
	千円	千円	千円	%
総 収 益	(1,499,291) 1,499,291	(1,546,944) 1,546,944	(Δ 47,653) Δ 47,653	(Δ 3.1) Δ 3.1
総 費 用	(1,616,541) 1,616,541	(1,560,008) 1,560,008	(56,533) 56,533	(3.6) 3.6
純 損 益	(Δ 117,250) Δ 117,250	(Δ 13,064) Δ 13,064	(Δ 104,186) Δ 104,186	(Δ 797.5) Δ 797.5
収 益 率	% (92.7) 92.7	% (99.2) 99.2	ポ イ ント (Δ 6.5) Δ 6.5	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益 (経常収益)}}{\text{総費用 (経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、14億9,929万1千円であり、前年度(15億4,694万4千円)と比較して4,765万3千円(3.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業収益	Δ 2,993万9千円	(Δ 2.7%)
・運送収益	Δ 3,123万3千円	(Δ 2.9%)
○営業外収益	Δ 1,771万4千円	(Δ 3.9%)
・他会計補助金	Δ 2,375万5千円	(Δ 6.5%)

(2) 費用

総費用は、16億1,654万1千円であり、前年度(15億6,000万8千円)と比較して5,653万3千円(3.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○営業費用	5,594万6千円(3.6%)
・運転費	1,168万2千円(1.3%)
・減価償却費	5,877万9千円(35.5%)
・一般管理費	△ 2,098万7千円(△	15.9%)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は92.7%(前年度99.2%)となっている。

次に、営業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

営業収益に対する費用の状況

区 分		元年度		30年度		比 較	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増 減
営業収益 A	—	千円 1,062,556	% —	千円 1,092,495	% —	千円 △ 29,939	ポイント —
人件費 B	B/A	1,004,435	94.5	1,002,711	91.8	1,724	2.7
減価償却費 C	C/A	224,251	21.1	165,471	15.1	58,779	6.0
支払利息 D	D/A	69	0.0	180	0.0	△ 110	0.0

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	1,280,894	1,240,687	40,206	3.2
流動資産	568,660	624,656	△ 55,996	△ 9.0
合計	1,849,553	1,865,343	△ 15,790	△ 0.8

資産の期末現在高は、18億4,955万3千円であり、前年度(18億6,534万3千円)と比較して1,579万円(0.8%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	4,020万6千円(3.2%)
・有形固定資産	4,057万8千円(3.3%)
○流動資産	△ 5,599万6千円(△	9.0%)
・現金預金	△ 2,918万9千円(△	4.9%)
・未収金	△ 2,598万9千円(△	88.7%)

(2) 負債

負債の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	499,532	450,708	48,823	10.8
流動負債	210,913	195,462	15,451	7.9
繰延収益	227,213	291,072	△ 63,859	△ 21.9
合計	937,657	937,242	415	0.0

負債の期末現在高は、9億3,765万7千円であり、前年度(9億3,724万2千円)と比較して41万5千円(0.0%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	4,882万3千円(10.8%)
・企業債	4,926万3千円(37.3%)
○流動負債	1,545万1千円(7.9%)
・企業債	1,134万1千円(13.5%)
○繰延収益	△ 6,385万9千円(△	21.9%)
・他会計補助金	△ 7,134万4千円(△	31.7%)

(3) 資本

資本の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	780,829	679,784	101,045	14.9
剰余金	131,067	248,317	△ 117,250	△ 47.2
合計	911,896	928,101	△ 16,205	△ 1.7

資本の期末現在高は、9億1,189万6千円であり、前年度(9億2,810万1千円)と比較して1,620万5千円(1.7%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○資本金	1億 104万5千円	(14.9%)
・自己資本金	1億 104万5千円	(14.9%)
○剰余金	△ 1億1,725万円	(△ 47.2%)
・利益剰余金	△ 1億1,725万円	(△ 76.5%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	216,203	277,084	△ 60,881	△ 22.0
本年度借入額	144,700	52,200	92,500	177.2
本年度償還額	84,095	113,081	△ 28,986	△ 25.6
本年度末残高	276,808	216,203	60,605	28.0

企業債の当年度末残高は、2億7,680万8千円であり、前年度末残高(2億1,620万3千円)と比較して6,060万5千円(28.0%)増加している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	元年度	30年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 117,250	△ 13,064	△ 104,186
減価償却費	224,251	165,471	58,779
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 440	17,448	△ 17,888
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 153	2,676	△ 2,829
長期前受金戻入額	△ 82,071	△ 78,100	△ 3,971
受取利息及び受取配当金	△ 60	△ 55	△ 6
支払利息	69	180	△ 110
固定資産除却損	10,627	11,256	△ 629
未収金の増減額 (△は増加)	25,989	△ 25,584	51,572
未払金の増減額 (△は減少)	1,203	2,995	△ 1,792
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 559	355	△ 914
その他流動負債の増減額 (△は減少)	4,437	△ 6,740	11,177
自動車リサイクル料金取崩額	1,103	700	404
小計	67,146	77,538	△ 10,392
利息及び配当金の受取額	60	55	6
利息の支払額	△ 69	△ 180	110
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	67,137	77,413	△ 10,276
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 270,851	△ 468,982	198,131
投資	△ 732	△ 1,053	321
国庫補助金等による収入	13,608	13,608	0
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 257,975	△ 456,427	198,452
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	144,700	52,200	92,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,095	△ 113,081	28,986
他会計からの出資による収入	101,045	404,784	△ 303,739
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	161,649	343,903	△ 182,253
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 29,189	△ 35,111	5,922
V. 資金期首残高	590,222	625,333	△ 35,111
VI. 資金期末残高	561,033	590,222	△ 29,189

業務活動によるキャッシュフローは、6,713万7千円の増であり、前年度(7,741万3千円)と比較して1,027万6千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュフローは、2億5,797万5千円の減であり、前年度(△4億5,642万7千円)と比較して1億9,845万2千円増加している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュフローは、1億6,164万9千円の増であり、前年度(3億4,390万3千円)と比較して1億8,225万3千円減少している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して2,918万9千円(4.9%)減少し、5億6,103万3千円となった。

6 審査意見

令和元年度の経営状況をみると、収益においては、事業収益全体で前年度比4,765万3千円(3.1%)減の14億9,929万1千円となっている。

また、費用においては、事業費全体で前年度比5,653万3千円(3.6%)増の16億1,654万1千円となっている。

この収支の結果、純損失1億1,725万円(前年度純損失1,306万4千円)と昨年度に引き続き純損失を計上し、当年度未処分利益剰余金は3,607万8千円(前年度1億5,332万8千円)に減少している。

純損失が生じた主な理由は、利用者数の減少に伴う運送収益の減少及びバス車両の更新に伴う減価償却費の増加等である。

業務の実施状況に関しては、建設改良事業において、新車大型ノンステップバス9両、中古大型ノンステップバス8両を購入し、老朽化したバス車両の更新を行ったほか、運賃表示の視認性向上のため液晶運賃表示器28台を購入している。

ダイヤ改正においては、多賀台団地線の三菱製紙方面の運行経路を産業道路直進に変更したほか、八戸駅線のうち田面木経由の系統を廃止するなど、運行の効率化を進めるとともに、河原木団地南口発着の系統を新設するなど、利用者の利便性向上を図った。

なお、市内路線バスの運賃は平成23年10月から300円を上限としてきたが、人件費、設備投資、営業費増加などに対応し、事業性を確保するため、令和元年10月に上限運賃を320円に改定している。

経営環境に関しては、少子化や人口減少などにより、今後も利用者数及び運送収益が減少していくものと予想され、また、老朽化したバス車両や設備の更新に対応するため多額の経費を要すると見込まれることなどから、引き続き厳しい経営状況が続くものと思料される。

しかしながら、路線バスは通勤通学などの暮らしに欠かせない交通インフラであり、中でも高齢化が進展する社会において、高齢者の移動手段として、その重要性はますます高まっていくものと考えられる。

このような状況を踏まえ、今後も安全で快適なサービスを提供する公共交通機関としての役割を果たすべく、平成31年3月に策定された八戸市自動車運送事業経営戦略(令和元年度～10年度)を着実に推進し、経営の効率化や収益の確保に努め、経営基盤の強化に取り組むことを望むものである。

八戸市立市民病院事業会計

八戸市立市民病院事業会計

1 業務実績 (審査資料第1表参照)

(1) 業務量

診療状況は、次表のとおりである。

診 療 実 績 表

区 分		元年度	30年度	対前年度	
				増 減	増減率
年 延 患 者 数	入院	190,739 人	192,609 人	△ 1,870 人	△ 1.0 %
	外来	244,375 人	244,065 人	310 人	0.1 %
	合計	435,114 人	436,674 人	△ 1,560 人	△ 0.4 %
病 床 利 用 率		85.7 %	86.8 %	△ 1.1 ポイント	
1 日 平 均 患 者 数	入院	521 人	528 人	△ 7 人	△ 1.3 %
	外来	1,018 人	1,000 人	18 人	1.8 %
患 者 1 人 1 日 当 た り の 収 益 及 び 費 用	収益	41,133 円	40,470 円	663 円	1.6 %
	費用	41,555 円	39,534 円	2,021 円	5.1 %
	差引	△ 422 円	936 円	△ 1,358 円	△145.1 %

(注) 病床利用率＝年延入院患者数／入院診療日数／病床数×100

当年度の利用患者数は43万5,114人であり、前年度と比較して1,560人(0.4%)減少している。
 なお、病床利用率は85.7%であり、前年度と比較して1.1ポイント低下している。
 診療科別入院及び外来患者数の状況は、次表のとおりである。

診療科別入院・外来患者数の状況

診療科別	患者別	元年度	30年度	対前年度	
		患者数(人)	患者数(人)	増減(人)	増減率(%)
消化器内科	入院	15,592	15,453	139	0.9
	外来	19,596	19,681	△ 85	△ 0.4
循環呼吸器内科	入院	19,556	20,283	△ 727	△ 3.6
	外来	23,349	23,427	△ 78	△ 0.3
内分泌糖尿内科	入院	3,528	3,192	336	10.5
	外来	32,821	33,246	△ 425	△ 1.3
総合診療科	入院	370	225	145	64.4
	外来	1,819	1,573	246	15.6
外科	入院	18,759	18,784	△ 25	△ 0.1
	外来	15,623	16,133	△ 510	△ 3.2
呼吸器外科	入院	5,101	4,550	551	12.1
	外来	5,850	5,041	809	16.0
救命救急センター	入院	33,795	30,681	3,114	10.1
	外来	10,810	10,657	153	1.4
乳腺外科	入院	1,796	1,871	△ 75	△ 4.0
	外来	5,437	5,457	△ 20	△ 0.4
心臓外科	入院	7,010	7,030	△ 20	△ 0.3
	外来	3,571	3,732	△ 161	△ 4.3
脳外科	入院	7,605	8,033	△ 428	△ 5.3
	外来	4,747	4,417	330	7.5
神経内科	入院	4,882	6,211	△ 1,329	△ 21.4
	外来	8,214	8,219	△ 5	△ 0.1
整形外科	入院	20,669	21,923	△ 1,254	△ 5.7
	外来	16,782	16,005	777	4.9
皮膚科	入院	398	702	△ 304	△ 43.3
	外来	8,034	7,942	92	1.2
小児科	入院	7,771	7,307	464	6.4
	外来	9,709	9,762	△ 53	△ 0.5
産婦人科	入院	21,898	23,526	△ 1,628	△ 6.9
	外来	25,125	27,003	△ 1,878	△ 7.0
泌尿器科	入院	5,072	4,702	370	7.9
	外来	10,747	10,669	78	0.7
放射線科	外来	8,065	8,317	△ 252	△ 3.0
耳鼻科	入院	4,788	5,188	△ 400	△ 7.7
	外来	8,514	8,792	△ 278	△ 3.2
眼科	入院	543	1,030	△ 487	△ 47.3
	外来	5,964	6,159	△ 195	△ 3.2
精神神経科	入院	10,363	11,033	△ 670	△ 6.1
	外来	12,031	10,933	1,098	10.0
麻酔科	外来	2,448	2,412	36	1.5
緩和医療科	入院	618	442	176	39.8
	外来	206	118	88	74.6
歯科	入院	625	443	182	41.1
	外来	4,910	4,355	555	12.7
健康診断	外来	3	15	△ 12	△ 80.0
合計	入院	190,739	192,609	△ 1,870	△ 1.0
	外来	244,375	244,065	310	0.1

(2) 建設改良事業等

当年度は、緩和ケア病棟の建設を進めるとともに、電子カルテ端末や医療機器を整備したほか、駐車場整備、病棟外壁修繕などを実施している。

2 予算執行状況（審査資料第2表参照）

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考 (うち仮受消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 収 益	17,488,363	17,921,550	102.5	433,187	(23,964)
医 業 外 収 益	1,687,523	1,760,355	104.3	72,832	(19,541)
特 別 利 益	491,114	514,323	104.7	23,209	
合 計	19,667,000	20,196,229	102.7	529,229	(43,505)

決算額は、201億9,622万9千円（収入率102.7%）であり、予算額196億6,700万円に対し、5億2,922万9千円の増となっている。

また、特別利益の内訳は、過年度損益修正益5億1,432万3千円である。

なお、決算額には、仮受消費税及び地方消費税が医業収益に2,396万4千円、医業外収益に1,954万1千円それぞれ含まれている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円
医 業 費 用	19,244,381	18,778,654	97.6	465,727	(697,400)
医 業 外 費 用	325,275	314,114	96.6	11,161	
合 計	19,569,656	19,092,768	97.6	476,888	(697,400)

決算額は、190億9,276万8千円（執行率97.6%）であり、予算額195億6,965万6千円に対し、4億7,688万8千円が不用額となっている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が医業費用に6億9,740万円含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

区 分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する 決算額の増減	備 考
	千円	千円	%	千円	
企 業 債	4,180,200	1,942,500	46.5	△ 2,237,700	
出 資 金	477,841	477,841	100.0	0	
負 担 金	513,363	512,979	99.9	△ 384	
補 助 金	32,000	2,420	7.6	△ 29,580	
合 計	5,203,404	2,935,740	56.4	△ 2,267,664	

決算額は、29億3,574万円（収入率56.4%）であり、予算額52億340万4千円に対し、22億6,766万4千円の減となっている。

イ 支出

区 分	予算額	決算額	執行率	翌年度 繰越額	不用額	備 考 (うち仮払消費税 及び地方消費税)
	千円	千円	%	千円	千円	千円
建 設 改 良 費	4,743,000	2,196,772	46.3	2,127,307	418,921	(169,810)
企 業 債 償 還 金	1,961,587	1,961,587	100.0	0	0	
投 資	2	2	75.3	0	0	
合 計	6,704,589	4,158,360	62.0	2,127,307	418,922	(169,810)

決算額は、41億5,836万円（執行率62.0%）であり、予算額67億458万9千円に対し、25億4,622万9千円の減となり、このうち21億2,730万7千円を翌年度へ繰越し、4億1,892万2千円の不用額を生じている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額12億2,262万円は、損益勘定留保資金等で補てんしている。

なお、決算額には、仮払消費税及び地方消費税が建設改良費に1億6,981万円含まれている。

3 経営成績 (審査資料第3表参照)

総収益	201億5,272万4千円
総費用	192億2,344万2千円
純利益	9億2,928万1千円

当年度は、9億2,928万1千円の純利益を生じ、純利益対総収益比率($\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$)は、4.61%(前年度8.23%)となっている。

また、特別損益を含めない経常損益でみると、経常利益対経常収益比率($\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}} \times 100$)は、2.11%(前年度6.49%)となっている。

経営成績の状況は、次表のとおりである。

収益・費用・損益の状況

区分	元年度	30年度	増減	増減率
	千円	千円	千円	%
総収益	(19,638,400) 20,152,724	(19,497,786) 19,911,929	(140,614) 240,795	(0.7) 1.2
総費用	(19,223,442) 19,223,442	(18,233,047) 18,273,713	(990,395) 949,729	(5.4) 5.2
純損益	(414,958) 929,281	(1,264,739) 1,638,216	(△ 849,781) △ 708,935	(△ 67.2) △ 43.3
収益率	% (102.2) 104.8	% (106.9) 109.0	ポイント (△ 4.7) △ 4.2	

(注) 1. ()内の数字は、経常収益、経常費用及び経常損益を表す。

$$2. \text{収益率} = \frac{\text{総収益(経常収益)}}{\text{総費用(経常費用)}} \times 100$$

(1) 収益

総収益は、201億5,272万4千円であり、前年度(199億1,192万9千円)と比較して2億4,079万5千円(1.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業収益	2億2,533万4千円(1.3%)
・入院収益	1億1,642万7千円(0.9%)
・外来収益	1億8,346万3千円(4.5%)
・その他医業収益	△ 7,506万3千円(△ 10.3%)
○医業外収益	△ 8,472万円 (△ 4.6%)
・他会計負担金	△ 1,960万3千円(△ 1.6%)
・補助金	△ 1,043万9千円(△ 11.2%)
・長期前受金戻入	△ 3,997万9千円(△ 17.4%)

・その他医業外収益	△	1,485万6千円(△ 5.2%)
○特別利益		1億 18万1千円(24.2%)
・過年度損益修正益		1億2,240万1千円(31.2%)
・固定資産売却益	△	2,222万円 (皆 減)

(2) 費用

総費用は、192億2,344万2千円であり、前年度(182億7,371万3千円)と比較して9億4,972万9千円(5.2%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○医業費用		8億1,788万1千円(4.7%)
・給与費		4億5,190万5千円(5.2%)
・材料費		2億2,134万円 (4.6%)
・経費		1億6,356万5千円(6.0%)
・減価償却費	△	2,739万円 (△ 2.7%)
○医業外費用		1億7,251万4千円(17.8%)
・支払利息及び企業債取扱諸費	△	3,785万3千円(△ 11.5%)
・雑支出		2億1,036万8千円(32.9%)
○特別損失	△	4,066万6千円(皆 減)
・臨時損失	△	4,066万6千円(皆 減)

以上が、経営成績の概要であり、この結果、当年度の収益率は104.8%(前年度109.0%)となっている。

次に、医業収益に対する費用の状況は、次表のとおりである。

医業収益に対する費用の状況

区 分		元年度		30年度		比 較	
		金 額	比率	金 額	比率	金 額	増 減
		千円	%	千円	%	千円	ポ イ ント
医 業 収 益 A	—	17,897,586	—	17,672,251	—	225,334	—
人 件 費 B	B/A	8,995,827	50.3	8,550,448	48.4	445,379	1.9
減 価 償 却 費 C	C/A	1,003,519	5.6	1,030,909	5.8	△ 27,390	△ 0.2
支 払 利 息 D	D/A	291,473	1.6	329,326	1.9	△ 37,853	△ 0.3

4 財政状態 (審査資料第4表参照)

(1) 資産

資産の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定資産	16,247,582	15,263,596	983,986	6.4
流動資産	13,751,636	14,111,990	△ 360,354	△ 2.6
合計	29,999,218	29,375,586	623,632	2.1

資産の期末現在高は、299億9,921万8千円であり、前年度(293億7,558万6千円)と比較して6億2,363万2千円(2.1%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定資産	9億8,398万6千円(6.4%)
・有形固定資産	9億8,398万5千円(6.5%)
○流動資産	△ 3億6,035万4千円(△ 2.6%)
・現金預金	△ 6億3,561万6千円(△ 5.9%)
・未収金	2億4,299万2千円(8.0%)
・貯蔵品	3,227万円 (16.0%)

(2) 負債

負債の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
固定負債	13,145,317	13,451,769	△ 306,452	△ 2.3
流動負債	3,693,478	4,113,273	△ 419,796	△ 10.2
繰延収益	1,395,474	1,452,715	△ 57,242	△ 3.9
合計	18,234,268	19,017,758	△ 783,490	△ 4.1

負債の期末現在高は、182億3,426万8千円であり、前年度(190億1,775万8千円)と比較して7億8,349万円(4.1%)減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

○固定負債	△ 3億 645万2千円(△ 2.3%)
・企業債	△ 6,795万7千円(△ 0.6%)
・リース債務	△ 2,022万6千円(△ 36.0%)
・引当金	△ 2億1,827万円 (△ 7.8%)
○流動負債	△ 4億1,979万6千円(△ 10.2%)
・企業債	4,887万円 (2.5%)
・リース債務	△ 1,159万7千円(△ 36.4%)
・未払金	△ 4億6,938万1千円(△ 29.0%)
・引当金	1,336万1千円(3.0%)
○繰延収益	△ 5,724万2千円(△ 3.9%)

- ・受贈財産評価額 Δ 1,071万7千円 (Δ 5.0%)
- ・補助金 Δ 5,098万1千円 (Δ 4.4%)

(3) 資本

資本の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
資本金	12,469,164	11,991,323	477,841	4.0
剰余金	Δ 704,214	Δ 1,633,495	929,281	56.9
合計	11,764,950	10,357,828	1,407,122	13.6

資本の期末現在高は、117億6,495万円であり、前年度(103億5,782万8千円)と比較して14億712万2千円(13.6%)増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- 資本金 **4億7,784万1千円(4.0%)**
 - ・自己資本金 4億7,784万1千円(4.0%)
- 剰余金 **9億2,928万1千円(56.9%)**
 - ・欠損金 Δ 9億2,928万1千円(Δ 56.5%)

(4) 企業債

企業債の状況

区分	元年度	30年度	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
前年度末残高	12,549,425	13,793,905	Δ 1,244,480	Δ 9.0
本年度借入額	1,942,500	659,400	1,283,100	194.6
本年度償還額	1,961,587	1,903,880	57,707	3.0
本年度末残高	12,530,339	12,549,425	Δ 19,087	Δ 0.2

企業債の当年度末残高は、125億3,033万9千円であり、前年度末残高(125億4,942万5千円)と比較して1,908万7千円(0.2%)減少している。

5 資金の収支状況

キャッシュ・フロー計算書

項目	元年度	30年度	増減額
	千円	千円	千円
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	929,281	1,638,216	△ 708,935
減価償却費	1,003,519	1,030,909	△ 27,390
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 109,070	△ 204,656	95,586
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 109,200	△ 45,300	△ 63,900
賞与・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	13,361	33,205	△ 19,844
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	79,781	△ 3,422	83,203
長期前受金戻入額	△ 572,641	△ 577,790	5,149
受取利息及び受取配当金	△ 966	△ 808	△ 158
支払利息	291,473	329,326	△ 37,853
有形固定資産除却損	7,635	33,588	△ 25,953
有形固定資産売却損益 (△は益)	0	△ 22,220	22,220
未収金の増減額 (△は増加)	△ 325,365	△ 226,735	△ 98,630
未払金の増減額 (△は減少)	△ 319,839	△ 52,686	△ 267,153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 32,270	△ 12,076	△ 20,194
小計	855,700	1,919,552	△ 1,063,852
利息及び配当金の受取額	966	808	158
利息の支払額	△ 291,531	△ 329,404	37,873
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,011	2,345	△ 3,356
業務活動によるキャッシュ・フローの合計	564,124	1,593,302	△ 1,029,178
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	0	37,400	△ 37,400
有形固定資産の取得による支出	△ 2,133,968	△ 882,969	△ 1,250,999
国庫補助金等による収入	2,420	0	2,420
一般会計からの繰入金による収入	515,571	504,587	10,984
基金造成費	△ 2	△ 2	0
有価証券の取得による支出	△ 17,400,000	△ 5,500,000	△ 11,900,000
有価証券の売却による収入	17,400,000	5,500,000	11,900,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 1,615,978	△ 340,984	△ 1,274,994
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,942,500	659,400	1,283,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,970,974	△ 1,910,130	△ 60,845
一般会計からの出資による収入	477,841	465,968	11,873
リース債務の返済による支出	△ 33,128	△ 42,894	9,766
財務活動によるキャッシュ・フローの合計	416,238	△ 827,656	1,243,894
IV. 資金増加額 (又は減少額)	△ 635,616	424,662	△ 1,060,278
V. 資金期首残高	10,863,588	10,438,926	424,662
VI. 資金期末残高	10,227,973	10,863,588	△ 635,616

業務活動によるキャッシュ・フローは、5億6,412万4千円の増であり、前年度（15億9,330万2千円）と比較して10億2,917万8千円減少している。

建設改良等の投資活動によるキャッシュ・フローは、16億1,597万8千円の減であり、前年度（△3億4,098万4千円）と比較して12億7,499万4千円減少している。

企業債償還等の財務活動によるキャッシュ・フローは、4億1,623万8千円の増であり、前年度（△8億2,765万6千円）と比較して12億4,389万4千円増加している。

これらの結果、資金期末残高は前年度と比較して6億3,561万6千円（5.9%）減少し、102億2,797万3千円となった。

6 審査意見

令和元年度の経営状況をみると、収益においては、入院及び外来収益の増などにより、事業収益全体で前年度比2億4,079万5千円(1.2%)増の201億5,272万4千円となっている。

また、費用においては、給与費及び材料費の増などにより、事業費全体で前年度比9億4,972万9千円(5.2%)増の192億2,344万2千円となっている。

この収支の結果、純利益9億2,928万1千円(前年度16億3,821万6千円)と11年連続で純利益を計上し、当年度未処理欠損金は7億1,421万4千円(前年度16億4,349万5千円)に減少したものである。

八戸市立市民病院は、青森県南及び岩手県北地域の中核病院として、救命救急医療、周産期医療などの急性期医療や高度で専門的な医療などを提供し、地域の医療水準の向上に貢献するとともに、地域医療支援病院として、地域の病院や診療所等との機能分担による連携を進め、地域完結型の医療体制づくりに努めている。

その一環として、令和元年度の建設改良事業においては、緩和ケア提供体制のさらなる充実を図るため、県南地域に未開設である緩和ケア病棟の運用開始を見据え、病棟の建設を進めるとともに、電子カルテ端末や医療機器を整備したほか、駐車場整備、病棟外壁修繕などを実施している。

経営環境に関しては、公立病院として不採算医療や高度先進医療等を提供する役割が求められている中、少子高齢化に伴う医療需要の変化への対応、老朽化した医療機器の更新や病院設備の改修に伴う経費の増大などの課題があり、今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。

さらには、全国で感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により、第2種感染症指定医療機関として、感染症対策病床の確保による入院患者受入れ制限などの対応が長引くようなことがあれば、病院経営に大きな影響を与えることが危惧されるところである。

このような状況を踏まえ、平成29年3月に策定した八戸市立市民病院新改革プラン(平成28年度～令和2年度)に掲げた取り組みを着実に推進し、より一層経営の効率化を図り、健全で安定した経営基盤の下で、質の高い医療の提供に努めるとともに、地域全体の医療機能の充実・強化に寄与するよう望むものである。

令和元年度

資金不足比率審査意見書

資金不足比率審査は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 22 条第 1 項に基づくもので、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に算定・作成されているか否かを主眼として実施するものである。

資金不足比率は、公営企業に属する事業の経営状況の健全性を、資金の不足額と料金収入の額を比較して測るものであり、その比率が経営健全化基準以上である場合には、地方公共団体の長は、経営健全化計画を策定し、経営の健全化に取り組まなければならない。

令和元年度八戸市自動車運送事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市自動車運送事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和2年7月3日

イ 書面審査 令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

令和元年度八戸市立市民病院事業会計資金不足比率審査意見書

第1 審査の対象

令和元年度八戸市立市民病院事業会計決算に基づき算定された資金不足比率

第2 審査の主な着眼点

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているか否かを主眼として実施した。

第3 審査の主な実施内容

資金不足比率審査は、八戸市監査基準に準拠し、資金不足比率が地方公共団体の財政の健全化に関する法律その他関係法令に基づいて算定され、かつ、その算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかについて、各決算関係書類及び根拠資料の突合を行うとともに、関係職員の説明を聴取し、実施した。

第4 審査の実施場所及び日程

(1) 実施場所

議会第一委員会室（対面審査）及び監査委員事務局

(2) 日程

ア 対面審査 令和2年7月3日

イ 書面審査 令和2年6月1日から令和2年7月31日まで

第5 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

審査に付された下記、資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められる。

比率名	令和元年度	平成30年度	経営健全化基準
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%

(注) 表中の「—」は、資金の不足がないことを表している。

(2) 審査の意見

令和元年度において資金不足は生じていない。

今後とも、資金不足とならない健全な財政運営の維持に努めるよう望むものである。

決 算 審 査 資 料

目 次

八戸市自動車運送事業会計

第1表	業務実績表	44
第2表	予算・決算対照比率表	45
第3表	損益計算書前年度比較表	46
第4表	貸借対照表前年度比較表	47
第5表	経営分析表	48
第6表	年度別未収金内訳表	48

八戸市立市民病院事業会計

第1表	業務実績表	49
第2表	予算・決算対照比率表	50
第3表	損益計算書前年度比較表	51
第4表	貸借対照表前年度比較表	52
第5表	経営分析表	53
第6表	年度別未収金内訳表	53

第1表 業務実績表

(自動車運送事業)

項目	元年度	30年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
期末認可キロ	177.8 km	179.8 km	△ 2.0 km	△ 1.1 %	
在籍車両数	118 両	118 両	0 両	0.0 %	
10年以上以上	30 両	40 両	△ 10 両	△ 25.0 %	
5年以上10年未満	13 両	15 両	△ 2 両	△ 13.3 %	
5年未満	75 両	63 両	12 両	19.0 %	
営業日数	366 日	365 日	1 日	0.3 %	
実働車両数	37,121 両	37,143 両	△ 22 両	△ 0.1 %	
	101 両	102 両	△ 1 両	△ 1.0 %	
営業走行キロ	3,730,651.0 km	3,756,787.8 km	△ 26,136.8 km	△ 0.7 %	
	10,193.0 km	10,292.6 km	△ 99.6 km	△ 1.0 %	
乗客数	100.5 km	101.1 km	△ 0.6 km	△ 0.6 %	
	6,532,738 人	6,831,071 人	△ 298,333 人	△ 4.4 %	
職員数	17,849 人	18,715 人	△ 866 人	△ 4.6 %	
	64 人	65 人	△ 1 人	△ 1.5 %	
1 km 当たり費用	433 円	415 円	18 円	4.3 %	経常費用 年延営業走行キロ
1 km 当たり収益	402 円	412 円	△ 10 円	△ 2.4 %	経常収益 年延営業走行キロ
1 km 当たり運送収益	280 円	286 円	△ 6 円	△ 2.1 %	運送収益 年延営業走行キロ

第2表 予算・決算対照比率表

(自動車運送事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	
			元年度	30年度				元年度	30年度
事業収益	1,559,602,000	1,556,225,761	99.8	100.0	事業費用	1,724,911,000	1,651,246,965	△ 3,376,239	△ 73,664,035
営業収益	1,124,854,000	1,118,861,508	99.5	100.3	営業費用	1,688,610,000	1,632,051,320	△ 5,992,492	△ 56,558,680
営業外収益	434,748,000	437,364,253	100.6	99.3	営業外費用	36,301,000	19,195,645	2,616,253	△ 17,105,355
合計	1,559,602,000	1,556,225,761	99.8	100.0	合計	1,724,911,000	1,651,246,965	△ 3,376,239	△ 73,664,035

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	
			元年度	30年度				元年度	30年度
資本的収入	259,353,000	259,352,800	100.0	97.8	資本的支出	389,082,000	377,630,243	△ 200	△ 11,451,757
企業債	144,700,000	144,700,000	100.0	83.1	建設改良費	302,134,000	292,803,114	0	△ 9,330,886
出資金	101,045,000	101,044,800	100.0	100.0	企業債償還金	86,216,000	84,095,439	△ 200	△ 2,120,561
補助金	13,608,000	13,608,000	100.0	100.0	投資	732,000	731,690	0	△ 310
自己資金補てん額	129,729,000	118,277,443	91.2	92.8				△ 11,451,557	
損益勘定留保資金等	129,729,000	118,277,443	91.2	92.8				△ 11,451,557	
合計	389,082,000	377,630,243	97.1	96.7	合計	389,082,000	377,630,243	△ 11,451,757	△ 11,451,757

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

科 目	借			方			貸			方		
	元年度	30年度	比 較		元年度	30年度	比 較		元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率			増減額	増減率
営業費用	1,605,781,051	1,549,834,911	55,946,140	3.6	1,062,555,504	1,092,494,503	△ 29,938,999	△ 2.7	436,735,629	454,449,377	△ 17,713,748	△ 3.9
運転費	900,406,988	888,724,841	11,682,147	1.3	1,043,402,315	1,074,635,167	△ 31,232,852	△ 2.9	19,153,189	17,859,336	1,293,853	7.2
車両修繕費	132,864,964	128,507,209	4,357,755	3.4								
その他修繕費	2,248,501	8,615,310	△ 6,366,809	△ 73.9								
減価償却費	224,250,529	165,471,480	58,779,049	35.5	60,213	54,585	5,628	10.3				
資産減耗費	10,772,728	11,694,790	△ 922,062	△ 7.9	340,000,000	363,755,434	△ 23,755,434	△ 6.5				
施設損害保険料	11,451,821	8,498,945	2,952,876	34.7	1,811,000	1,970,000	△ 159,000	△ 8.1				
自動車重量税	4,239,800	3,685,000	554,800	15.1	12,793,448	10,569,175	2,224,273	21.0				
施設使用料	247,344	247,446	△ 102	0.0	82,070,968	78,100,183	3,970,785	5.1				
運輸管理費	208,148,126	202,252,360	5,895,766	2.9								
一般管理費	111,150,250	132,137,530	△ 20,987,280	△ 15.9								
営業外費用	10,760,086	10,173,206	586,880	5.8								
支払利息及び企業債取扱諸費	69,208	179,606	△ 110,398	△ 61.5								
雑支出	10,690,878	9,993,600	697,278	7.0								
小 計	1,616,541,137	1,560,008,117	56,533,020	3.6	1,499,291,133	1,546,943,880	△ 47,652,747	△ 3.1	117,250,004	13,064,237	104,185,767	797.5
合 計	1,616,541,137	1,560,008,117	56,533,020	3.6	1,616,541,137	1,560,008,117	56,533,020	3.6	1,616,541,137	1,560,008,117	56,533,020	3.6

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(自動車運送事業)

科 目	借			貸			比 較			増減率 %
	元年度	30年度	増減額 円	元年度	30年度	増減額 円	比 較			
							増減額 円	増減率 %		
固定資産	1,280,893,853	1,240,687,399	40,206,454	499,531,675	450,708,439	48,823,236	円	10.8		
有形固定資産	1,275,151,041	1,234,573,237	40,577,804	181,371,036	132,107,742	49,263,294	円	37.3		
土地	225,315,020	225,315,020	0	318,160,639	318,600,697	△ 440,058	円	△ 0.1		
車両	913,401,007	861,719,637	51,681,370	318,160,639	318,600,697	△ 440,058	円	△ 0.1		
建物	61,207,683	64,510,778	△ 3,303,095							
構築物	60,561,316	63,388,403	△ 2,827,087							
機械及び装置	9,558,562	12,344,115	△ 2,785,553							
工具器具及び備品	5,107,453	7,295,284	△ 2,187,831							
無形固定資産	267,092	267,092	0	210,912,907	195,461,875	15,451,032	円	7.9		
電話加入権	267,092	267,092	0	95,436,706	84,095,439	11,341,267	円	13.5		
投資	5,475,720	5,847,070	△ 371,350	62,329,336	61,125,971	1,203,365	円	2.0		
出資金	131,000	131,000	0	42,227,773	54,632,376	△ 12,404,603	円	△ 22.7		
預託金	5,344,720	5,716,070	△ 371,350	3,982,563	6,493,595	△ 2,511,032	円	△ 38.7		
				16,119,000	0	16,119,000	円	皆増		
				36,920,970	37,073,618	△ 152,648	円	△ 0.4		
				30,855,138	30,906,569	△ 51,431	円	△ 0.2		
				6,065,832	6,167,049	△ 101,217	円	△ 1.6		
				16,225,895	13,166,847	3,059,048	円	23.2		
流動資産	568,659,521	624,655,779	△ 55,996,258	227,212,722	291,071,590	△ 63,858,868	円	△ 21.9		
現金預金	561,033,176	590,221,895	△ 29,188,719	36,160,037	36,070,308	89,729	円	0.2		
未収金	3,297,480	29,286,066	△ 25,988,586	35,104,662	27,685,812	7,418,850	円	26.8		
営業未収金	1,330,159	2,175,881	△ 845,722							
営業外未収金	1,967,321	2,135,585	△ 168,264	2,201,392	2,224,892	△ 23,500	円	△ 1.1		
その他未収金	0	24,974,600	△ 24,974,600	153,746,631	225,090,578	△ 71,343,947	円	△ 31.7		
貯蔵品	2,898,865	2,339,818	559,047							
その他流動資産	1,430,000	2,808,000	△ 1,378,000	937,657,304	937,241,904	415,400	円	0.0		
資本金				780,828,800	679,784,000	101,044,800	円	14.9		
自己資本金				780,828,800	679,784,000	101,044,800	円	14.9		
固有資本金				30,000,000	30,000,000	0	円	0.0		
繰入資本金				720,828,800	619,784,000	101,044,800	円	16.3		
組入資本金				30,000,000	30,000,000	0	円	0.0		
剰余金				131,067,270	248,317,274	△ 117,250,004	円	△ 47.2		
資本剰余金				94,988,991	94,988,991	0	円	0.0		
受贈財産評価額				2,852,080	2,852,080	0	円	0.0		
工事負担金				89,970,911	89,970,911	0	円	0.0		
損害補填評価額				2,166,000	2,166,000	0	円	0.0		
利益剰余金				36,078,279	153,328,283	△ 117,250,004	円	△ 76.5		
当年度未処分利益剰余金				36,078,279	153,328,283	△ 117,250,004	円	△ 76.5		
資本合計				911,896,070	928,101,274	△ 16,205,204	円	△ 1.7		
負債資本合計				1,849,553,374	1,865,343,178	△ 15,789,804	円	△ 0.8		
資産合計				1,849,553,374	1,865,343,178	△ 15,789,804	円	△ 0.8		

第5表 経営分析表

(自動車運送事業)

分析項目	算式	摘要				分析項目	算式				摘要	
		元年度	30年度	29年度	%		元年度	30年度	29年度	%		
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	269.62	319.58	259.69	4 企業償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業償還額}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入} + \text{当年度純利益}} \times 100$	337.33	152.18	70.07	企業償の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。	
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	267.57	316.95	258.58	5 職員給与費対料金収入	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	96.27	93.31	88.29	料金収入に対する人件費の割合を表す。	
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	その他				6 職員1人当たり営業収益	営業収益 損益勘定所属職員※	千円	千円	千円	営業収益、臨時職員を含む。
			元年度	30年度	29年度	%						

第6表 年度別未収金内訳表

(自動車運送事業)

区分	金額	営業未収金		補助金	営業外未収金		その他未収金
		運送雑収益	運送収益		雑収益	計	
年度	円	円	円	円	円	円	円
27	0	0	0	0	0	0	0
28	0	0	0	0	0	0	0
29	0	0	0	0	0	0	0
30	0	0	0	0	0	0	0
元	3,297,480	1,297,560	32,599	1,811,000	156,321	1,967,321	0
合計	3,297,480	1,297,560	32,599	1,811,000	156,321	1,967,321	0

第 1 表 業務実績表

(市民病院事業)

項目	元年度	30年度	対前年度		備考
			増減	増減率	
病床数	608 床	608 床	0 床	0.0 %	一般病床 552床、精神病棟 50床、 感染症病床 6床
患者数	入院 〔1年平均〕	190,739 人	△ 1,870 人	△ 1.0 %	入院診療日数 366日
	外来 〔1年平均〕	244,375 人	△ 7 人	△ 1.3 %	
	計 〔1年平均〕	435,114 人	310 人	0.1 %	外来診療日数 240日
病床利用率	85.7 %	86.8 %	△ 1.1 ポイント	—	年延入院患者数 / 入院診療日数 / 病床数 × 100
入院・外来患者比率	128.1 %	126.7 %	1.4 ポイント	—	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	107 人	6 人	5.9 %	
	看護部	584 人	2 人	0.3 %	
	薬剤部	26 人	△ 1 人	△ 3.7 %	
	医療技術部	126 人	11 人	9.6 %	
	事務部	75 人	0 人	0.0 %	
計	918 人	900 人	18 人	2.0 %	
患者 1 人 1 日当たり費用	41,555 円	39,534 円	2,021 円	5.1 %	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日当たり収益	41,133 円	40,470 円	663 円	1.6 %	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$
患者 1 人 1 日当たり収益	〔入院〕	66,289 円	1,248 円	1.9 %	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$
	〔外来〕	17,557 円	729 円	4.3 %	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$
	計	38,920 円	826 円	2.2 %	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年延入院外来患者数}}$

第2表 予算・決算対照比率表

(市民病院事業)

収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			元年度	30年度				元年度	30年度	
事業収益	19,667,000,000	20,196,228,682	102.7	103.0	事業費	19,569,656,000	19,092,767,537	△ 476,888,463	97.6	96.8
医療収益	17,488,363,000	17,921,550,147	102.5	102.6	医療費用	19,244,381,000	18,778,653,765	△ 465,727,235	97.6	96.9
医療外収益	1,687,523,000	1,760,355,374	104.3	105.9	医療外費用	325,275,000	314,113,772	△ 11,161,228	96.6	98.1
特別利益	491,114,000	514,323,161	104.7	109.5	(特別損失)	—	—	—	—	78.5
合計	19,667,000,000	20,196,228,682	102.7	103.0	合計	19,569,656,000	19,092,767,537	△ 476,888,463	97.6	96.8

資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の比率		科目 (支出)	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減		予算額に対する 決算額の比率
			元年度	30年度				元年度	30年度	
資本的収入	5,203,404,000	2,935,740,000	56.4	90.4	資本的支出	6,704,589,000	4,158,360,204	△ 2,546,228,796	62.0	90.7
企業業債	4,180,200,000	1,942,500,000	46.5	79.2	建設改良費	4,743,000,000	2,196,771,997	△ 2,546,228,003	46.3	77.8
出資金	477,841,000	477,841,000	100.0	100.0	企業債償還金	1,961,587,000	1,961,586,702	△ 298	100.0	100.0
負担金	513,363,000	512,979,000	99.9	100.0	投資	2,000	1,505	△ 495	75.3	75.3
補助金	32,000,000	2,420,000	7.6	0.0						
(固定資産売却代金)	—	—	—	97.4						
自己資金補てん額	1,501,185,000	1,222,620,204	81.4	91.1						
損益勘定留保資金等	1,501,185,000	1,222,620,204	81.4	91.1						
合計	6,704,589,000	4,158,360,204	62.0	90.7	合計	6,704,589,000	4,158,360,204	△ 2,546,228,796	62.0	90.7

(注) 科目は決算報告書の科目による。

第3表 損益計算書前年度比較表

(市民病院事業)

科 目	借 方			貸 方				
	元年度	30年度	比 較		元年度	30年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
医業費用	18,081,254,055	17,263,373,053	817,881,002	4.7	17,897,585,648	17,672,251,424	225,334,224	1.3
給与費	9,077,528,681	8,625,623,922	451,904,759	5.2	12,643,952,754	12,527,525,683	116,427,071	0.9
材料費	4,986,637,545	4,765,297,963	221,339,582	4.6	4,290,512,123	4,107,049,403	183,462,720	4.5
経費	2,877,375,001	2,713,809,753	163,565,248	6.0	655,637,377	730,699,897	△ 75,062,520	△ 10.3
減価償却費	1,003,519,003	1,030,909,209	△ 27,390,206	△ 2.7	307,483,394	306,976,441	506,953	0.2
資産減耗費	29,046,292	21,897,920	7,148,372	32.6				
研究研修費	107,147,533	105,834,286	1,313,247	1.2	1,740,814,758	1,825,534,871	△ 84,720,113	△ 4.6
医業外費用	1,142,188,173	969,673,777	172,514,396	17.8	966,250	808,234	158,016	19.6
支払利息及び企業債取扱諸費	291,472,972	329,326,431	△ 37,853,459	△ 11.5	1,194,585,197	1,214,188,453	△ 19,603,256	△ 1.6
雑支出	850,715,201	640,347,346	210,367,855	32.9	83,042,961	93,482,000	△ 10,439,039	△ 11.2
(特別損失)	—	40,665,910	△ 40,665,910	皆減	189,288,171	229,267,640	△ 39,979,469	△ 17.4
(臨時損失)	—	40,665,910	△ 40,665,910	皆減	272,932,179	287,788,544	△ 14,856,365	△ 5.2
					514,323,161	414,142,382	100,180,779	24.2
					514,323,161	391,922,080	122,401,081	31.2
					—	22,220,302	△ 22,220,302	皆減
小 計	19,223,442,228	18,273,712,740	949,729,488	5.2	20,152,723,567	19,911,928,677	240,794,890	1.2
当年度純利益	929,281,339	1,638,215,937	△ 708,934,598	△ 43.3				
合 計	20,152,723,567	19,911,928,677	240,794,890	1.2	20,152,723,567	19,911,928,677	240,794,890	1.2

(注) 科目は損益計算書の科目による。

第4表 貸借対照表前年度比較表

(市民病院事業)

科目	借方			貸方			比較		
	元年度	30年度	増減額	増減率	科目	元年度	30年度	比較	
								増減額	増減率
固定資産	円	円	円	%		円	円	円	%
有形固定資産	16,247,582,289	15,263,596,180	983,986,109	6.4	固定負債	13,145,316,880	13,451,769,271	△ 306,452,391	△ 2.3
土地	16,231,356,566	15,247,371,962	983,984,604	6.5	企業債	10,539,159,231	10,607,116,382	△ 67,957,151	△ 0.6
建物	2,318,186,265	2,318,186,265	0	0.0	リース債務	35,906,015	56,131,650	△ 20,225,635	△ 36.0
構築物	9,947,355,451	10,250,825,230	△ 303,469,779	△ 3.0	引当金	2,570,251,634	2,788,521,239	△ 218,269,605	△ 7.8
構築物	353,504,138	280,883,380	72,620,758	25.9	退職給付引当金	2,570,251,634	2,679,321,239	△ 109,069,605	△ 4.1
器械備品	2,164,408,186	2,172,363,935	△ 7,955,749	△ 0.4	(特別修繕引当金)	—	109,200,000	△ 109,200,000	皆減
車両	6,646,273	10,457,205	△ 3,810,932	△ 36.4	流動負債	3,693,477,672	4,113,273,449	△ 419,795,777	△ 10.2
リース資産	93,124,727	124,398,947	△ 31,274,220	△ 25.1	企業債	1,991,179,359	1,942,308,910	48,870,449	2.5
建設仮勘定	1,348,131,526	90,257,000	1,257,874,526	激増	リース債務	20,225,635	31,823,011	△ 11,597,376	△ 36.4
無形固定資産	1,166,402	1,166,402	0	0.0	未払金	1,147,814,502	1,617,195,607	△ 469,381,105	△ 29.0
電話加入権	1,166,402	1,166,402	0	0.0	医業未払金	791,300,954	1,103,432,427	△ 312,131,473	△ 28.3
投資その他の資産	15,059,321	15,057,816	1,505	0.0	医業外未払金	13,935	33,819	△ 19,884	△ 58.8
基金	15,059,321	15,057,816	1,505	0.0	その他未払金	351,219,513	506,741,161	△ 155,521,648	△ 30.7
流動資産	13,751,636,076	14,111,989,730	△ 360,353,654	△ 2.6	未払消費税及び地方消費税	5,280,100	6,988,200	△ 1,708,100	△ 24.4
現金預金	10,227,972,566	10,863,588,278	△ 635,615,712	△ 5.9	(未払費用)	—	38,109	△ 38,109	皆減
未収金	3,290,168,989	3,047,177,173	242,991,816	8.0	引当金	461,066,003	447,704,580	13,361,423	3.0
医業未収金	3,304,584,931	2,938,937,359	365,647,572	12.4	賞与引当金	384,788,119	375,164,968	9,623,151	2.6
医業外未収金	75,631,224	115,913,904	△ 40,282,680	△ 34.8	法定福利費引当金	76,277,884	72,539,612	3,738,272	5.2
(その他未収金)	—	2,592,000	△ 2,592,000	皆減	その他流動負債	73,192,173	74,203,232	△ 1,011,059	△ 1.4
貸倒引当金	△ 90,047,166	△ 10,266,090	△ 79,781,076	△ 777.1	預り金	73,192,173	74,203,232	△ 1,011,059	△ 1.4
貯蔵品	233,494,521	201,224,279	32,270,242	16.0	繰延収益	1,395,473,678	1,452,715,394	△ 57,241,716	△ 3.9
					受贈財産評価額	203,346,410	214,062,929	△ 10,716,519	△ 5.0
					補助金	1,111,410,996	1,162,391,630	△ 50,980,634	△ 4.4
					他会計負担金	80,716,272	76,260,835	4,455,437	5.8
					負債合計	18,234,268,230	19,017,758,114	△ 783,489,884	△ 4.1
					資本金	12,469,163,934	11,991,322,934	477,841,000	4.0
					自己資本金	12,469,163,934	11,991,322,934	477,841,000	4.0
					固有資本金	7,612,566	7,612,566	0	0.0
					繰入資本金	12,441,153,395	11,963,312,395	477,841,000	4.0
					組入資本金	20,397,973	20,397,973	0	0.0
					剰余金	△ 704,213,799	△ 1,633,495,138	929,281,339	56.9
					資本剰余金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					寄附金	10,000,000	10,000,000	0	0.0
					欠損金	714,213,799	1,643,495,138	△ 929,281,339	△ 56.5
					当年度未処理欠損金	714,213,799	1,643,495,138	△ 929,281,339	△ 56.5
					資本合計	11,764,950,135	10,357,827,796	1,407,122,339	13.6
資産合計	29,999,218,365	29,375,585,910	623,632,455	2.1	負債資本合計	29,999,218,365	29,375,585,910	623,632,455	2.1

第5表 経営分析表

分析項目	算式	摘要	分析項目			算式			29年度	30年度	元年度	摘要
			企業債 4 選額対 財源比率	償還率	職員給与 5 対料 金収入	職員1人 6 当医 業収入	職員1人 7 当医 業費用	企業債償還額 — — ×100 当年度減価却費 長期前受金戻入 + 当年度純利益				
財務比率	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	334.01	343.08	372.32	20%以上が安全	流動負債(短期債務)の支払能力の測定であり、200%以上が安全	334.01	78.03	112.51	企業債の償還能力を示し、比率は小なるほどよい。	
	2 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	329.31	338.19	366.00	100%以上が望ましい。	当座資産と流動負債との割合を示し、100%以上が望ましい。	329.31	51.40	53.12	料金収入に対する人件費の割合を表す。	
収益率	3 総利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}} \times 100$	4.46	5.63	3.13	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	当期の利益と総資本との割合を示し、企業全体の収益性を表す。比率は大なるほどよい。	4.46	16,288	16,066	※嘱託、臨時職員を含む。	
	4 総収益率							15,538	15,911	16,231	※嘱託、臨時職員を含む。	

第6表 年度別未収金内訳表

区分	金額	医業収益未収金			計	医業外収益未収金			計	その他未収金
		入院収益	外来収益	その他		その他医業外収益	補助金	補助金等		
年度	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
11	133,170	55,000	78,170	0	133,170	0	0	0	0	0
12	735,071	290,174	436,429	8,468	735,071	0	0	0	0	0
13	620,724	173,901	444,629	1,984	620,514	210	0	210	0	0
14	511,388	109,690	401,388	310	511,388	0	0	0	0	0
15	558,898	32,992	526,190	△ 284	558,898	0	0	0	0	0
16	1,022,251	508,024	515,582	△ 1,355	1,022,251	0	0	0	0	0
17	4,206,233	2,828,034	533,401	845,428	4,206,863	△ 630	0	△ 630	0	0
18	1,826,289	954,854	693,553	177,882	1,826,289	0	0	0	0	0
19	1,795,992	847,481	723,978	224,533	1,795,992	0	0	0	0	0
20	1,752,324	1,395,640	310,509	45,965	1,752,114	210	0	210	0	0
21	4,136,990	2,923,804	413,596	797,949	4,135,349	1,641	0	1,641	0	0
22	2,550,914	1,995,143	438,086	116,845	2,550,074	840	0	840	0	0
23	3,781,842	2,544,469	759,149	477,804	3,781,422	420	0	420	0	0
24	3,376,443	2,540,635	650,567	183,981	3,375,183	1,260	0	1,260	0	0
25	4,448,868	3,237,717	916,623	294,700	4,449,040	△ 172	0	△ 172	0	0
26	8,228,471	6,979,049	839,251	392,747	8,211,047	17,424	0	17,424	0	0
27	4,629,591	2,773,962	1,408,988	444,952	4,627,902	1,689	0	1,689	0	0
28	11,386,001	8,713,068	1,702,382	967,221	11,382,671	3,330	0	3,330	0	0
29	21,647,515	18,373,105	1,757,376	1,501,967	21,632,448	15,067	0	15,067	0	0
30	12,698,191	8,718,303	2,624,698	1,336,522	12,679,523	18,668	0	18,668	0	0
元	3,290,168,989	2,216,593,909	634,907,390	363,096,423	3,214,597,722	61,228,267	14,343,000	75,571,267	0	0
合計	3,380,216,155	2,282,588,954	651,081,935	370,914,042	3,304,584,931	61,288,224	14,343,000	75,631,224	0	0